

議案審議状況

本会議・委員会から

第4回定例会 本会議

◆平成22年度狛江市一般会計補正予算(第3号)

【提案理由】

一般会計予算を補正する必要が生じたため。

【主な質疑】

・雇用対策、経済対策の両方にまたがる政策を市独自で取り組むべきだと思いが見解を。サブプライム以来景気が悪くなっていると認識するが、市

の認識は。

・商品券でいつ商工会と打ち合わせしたのか。

・過去2回の商品券事業の総括は。

・地域活性化のために商工会とも議論を。

・敬老金を商品券で出すことはどうか。

・保育事務強化事業の強化の身は。

・日本脳炎は全額一財か。

・商工費の事務費は有効に使うべきだと思うが。

・公園マップをもう1回作成す

る意義は何か。

・共通商品券の配布は公平性を保たなければいけない。前回からの総括はどうだったのか。

【結果】賛成全員の可決

◆平成22年度狛江市一般会計補正予算(第4号)

【提案理由】

一般会計予算を補正する必要が生じたため。

【結果】賛成多数の可決

◆狛江市職員の給料等に関する条例の一部を改正する条例

【提案理由】

期末手当の支給割合を改め、平成22年12月に支給する場合においての特例を定める。

【主な質疑】

・今経済が変動している中で、人勧に追従していく考えに疑問があるが、どう考えるか。

【結果】賛成全員の可決

◆人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(宮澤典夫氏)

【提案理由】

人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

【結果】賛成多数の可決

◆狛江市職員の給料等に関する条例等の一部を改正する条例

【提案理由】

公民較差を反映させた給料表への移行とそれに伴う経過措置等を行い、みなし最高号給表を廃止するため。

【主な質疑】

・人勧では3月支給廃止だが、市は今後どうしていくのか。

・三多摩の廃止の15市は去年か今年か。

・市が廃止に踏み切れない理由は何か。

・これらについて、来年度はどうするのか。

【結果】賛成全員の可決

◆平成22年度狛江市一般会計補正予算(第5号)

【提案理由】

一般会計予算を補正する必要が生じたため。

【主な質疑】

・都は小・中学校冷房化の財政支援の方針を固めたが、市も今回の補正に計上し、来年の夏に間に合わせるようすべきではないのか。

・地方交付税がふえた理由は。467人体制を目標以上達成し、今嘱託職員で賄っているが、これで事務執行上大丈夫なのか。

・ようやく子供を対象にしたヒブワクチンが実施されるが、対象、実施時期は。

・実施に当たっては、細かい周知の必要性をお願いする。

・自己負担は10%と聞いているが、根拠は何か。

・多摩川衛生組合の不正な処理により市は損害をこうむったこれについての損害は請求すべきと思うが。

【結果】賛成全員の可決

総務文教常任委員会

◆狛江市立学校の施設の使用に関する条例

【提案理由】

狛江市立小・中学校の施設の使用に際し、使用料を徴収することに伴い、必要な事項を定めるため。

【主な質疑】

・社会教育団体の免除規定について。

・他市の免除規定について。

・高齢者・障がい者の減免規定について検討した経緯について。

・受益者負担は理解するが、単価設定が高い傾向にある経緯について。

・学校施設を使用している団体について。

・条例施行規則とPTA活動の免除規定について。

【結果】賛成多数の可決

社会常任委員会

◆狛江市立岩戸児童センターの指定管理者の指定について

【提案理由】

狛江市立児童館の設置および管理に関する条例第14条第1項の規定に基づき、指定管理者に狛江市立岩戸児童センターの管理を行わせるため。

【主な質疑】

・第三者の意見を聞いた検証について。

・指定管理者の評価について。

【結果】賛成全員の可決

◆狛江市立和泉児童館の指定管理者の指定について

【提案理由】

狛江市立児童館の設置および管理に関する条例第14条第1項の規定に基づき、指定管理者に狛江市立和泉児童館の管理を行わせるため。

【結果】賛成全員の可決

◆狛江市子ども家庭支援センターの指定管理者の指定について

【提案理由】

狛江市子ども家庭支援センター条例第12条第1項の規定に基づき、指定管理者に狛江市子ども家庭支援センターの管理を行わせるため。

【主な質疑】

・岩戸児童センターと子ども家庭支援センターのセンター長について。

【結果】賛成全員の可決

所管事務調査で 報告書を提出

総務文教・建設環境の両常任委員会は、10月29日及び11月4日、議長あてに調査報告書を提出しました。

内容としては、総務文教常任委員会は「学校の緑化について」、一方、建設環境常任委員会は「まちの美化対策(ポイ捨て禁止条例)について」、それぞれ委員会としての考え方をまとめたものです。

紙面の都合で報告書の掲載は省略しますが、市議会ホームページ「市議会の活動」に報告書の全文が掲載してありますので、ぜひご覧ください。

行政視察レポート

今回、平成22年度に実施した総務文教常任委員会の視察の一部をまとめましたので、報告いたします。

中学校給食について

■鳥栖市・佐賀市
平成22年10月20日～21日

【鳥栖市】

鳥栖市学校給食センターはプロポーザル方式で業者選定を行い平成20年2月に運用を開始した施設。委託事業者は調理作業終了後配送・配せん・回収までを同一社員で行うなど独自の創意が確認できた。

弁当方式でありつつも、給食は温かいものは温かく、冷たいものは冷たく提供されていることが特徴的であり、この方式には業者独自の加熱調理ノウハウと保冷・保温コンテナの採用がかなめになっていた。安全確保には万全が期されていた。

【佐賀市】

佐賀市中部学校給食センターは平成22年9月に運用を開始したばかりの施設。プロポーザル方式業者選定された全国初の公設方式の給食センターであり、技術の粋が集められていた。

鳥栖市同様の加熱調理方式を採用、施設整備に際しては食材の交差感染を防止するための一方通行作業動線の確保、管理区分の明確化と気圧差による汚染防止対策が徹底されていた。アレルギー食対応調理場を設置、許可され次第、即時運用可能と

していたことが特徴的であった。

委員長・栗山 欽行

一般会計補正予算(第3・4号)の主な内容

(単位:千円)

総務費	財産管理費	財産台帳電子化事業	3,907
民生費	社会福祉総務費	中国残留邦人生活支援事業	8,655
	保育園費	保育事務強化事業	3,920
衛生費	予防費	定期予防接種	15,512
商工費	商工業振興費	地域活性化事業	15,512
消防費	常備消防費	常備消防事務委託費	33,246
	災害対策費	住宅用火災警報器取付事業	15,000
教育費	教育指導費	ICT教育支援事業	5,396
	社会教育総務費	学校開放	3,909
公債費	利子	長期債、一時借入金償還利子	△ 15,461